

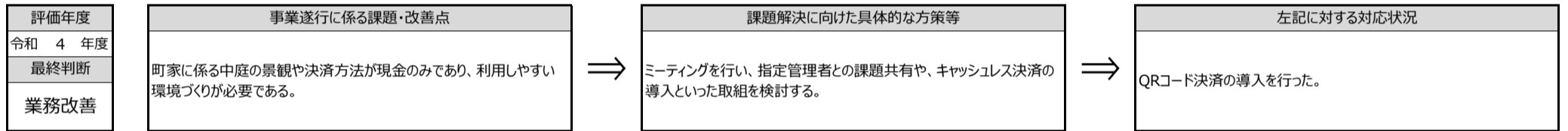
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	まちづくり推進施設運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	商工観光課													
事業番号				予算科目	7 款 1 項 6 目 商工費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度												
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> <b>詳細評価</b> <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	岡井	岡井	河内												
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	松本	松本	迫田	事務担当者	向井	向井	向井												
根拠法令等	J R伊予市駅前街の交流拠点施設条例			事業の目的【ゴール】	対象 J R伊予市駅前街の交流拠点「町家」			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 <small>※合併前からの継続事業は平成17年度と入力</small>														
関係する計画等	基本施策	活力ある商業・工業の振興		事業内容【アクティビティ】	指定管理者による施設の運営管理 ○特産品の販売（地場産業の特産品の展示販売、鮮魚活魚販売、農林産物の即売） ○新規創業者育成テナントでの開業 ○J R伊予市駅前街の交流拠点「町家」の広場に各種イベントの開催			事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし													
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）			連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事務事業の名称</th> <th>事務事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>			事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要													【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要																					
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう																

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	8,901	11,015	8,561	13,722									
補正予算	▲ 913												
前年度から繰越													
予備費等													
計	7,988	11,015	8,561	13,722									
執行額	7,707	9,351	7,795										
翌年度へ繰越													
国庫支出金				4,592									
県支出金													
地方債													
その他	29	29	29	28									
一般財源	7,678	9,322	7,766	9,102									
執行率（%）	96.5%	84.9%	91.1%										
正規職員の人工数	0.20	0.20	0.20										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	9,260	10,930	9,390										
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力													
					事業費の総計				7,707	9,351	7,795	13,722	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
				実績	実績	実績								
活動指標	指標① キャッシュレス決済の導入		↑	1	1	1	1	1	1	目標達成（100%以上）	活動の評価・課題 次年度以降の指定管理者を選定するに当たり、町家の利用者を増加させるため、キャッシュレス決済の導入を盛り込んだ。また、駐車場に限りがある為、満車時の対応など課題がある。 課題への改善提案 指定管理者の選考要件にキャッシュレス決済の導入を盛り込んだ。また、駐車場は一方通行化の工事を行い、満車時でも入出できる動線を確保した。	指定管理者とのミーティングを四半期に一度の目安で行い、課題を共有した。また、キャッシュレスについては早急に導入するよう指導した。	キャッシュレス決済の導入により、顧客の利便性が高まった。しかし、設置目的であるインキュベーションとしての機能など、果たせていないことがあるため見直しが必要である。	
				0	0	1	1	1	1	1				1
	指標② 町家テナント棟出店店舗数	店	↑	10	10	10	10	10	10	10				かなり達成（80%以上）
				7	9	9	9	9	9	9				9
指標③														
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	指標①	指標②	目標実績			実績	目標実績	実績	目標実績	実績			
成果指標	J R伊予市駅前街の交流拠点「町家」への来客数（レジ通過客数）を成果指標とする。	指標①	町家のレジ通過客数	人	↑	300,000	300,000	300,000	218,805	209,118	215,153	やや達成 (50%以上)		
		指標②												
		指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	A	キャッシュレス決済の導入により施設利用者の利便性向上に加え、現金管理の効率化と非接触決済による業務負荷の軽減を図った。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク				S	11 ~ 12
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10	B			テナントの固定化が創業支援（インキュベーション）の障壁となっている。中心市街地での新規出店を促進するため、創業支援体制の強化は必要である。	
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク						S
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	A	課題解決に向けた具体的な方策等			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6					
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B	条例に沿った運営を引き続き指導していく必要がある。		
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い				
							C	普通		B	
						D	非常に低い				

# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(水道)水道料金収納徴収事業			会計区分	88	水道事業会計			所管部署	上下水道課		
事業番号	9908			予算科目	1 款 1 項 4 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	長岡	長岡	長岡	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	濱田	濱田	石岡	事務担当者	濱田	濱田	石岡	
基本施策	潤いのある水環境づくり											
根拠法令等	水道法 伊予市水道事業給水条例			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)		
関係する計画等	対象	市民（上水道利用者）										
事業の目的【ゴール】	意図	上水道利用者情報を電算システムで管理するとともに、検針業務による使用量に応じて料金の賦課・徴収を行い、上水道事業の健全な運営を行うため、使用者から水道料金を徴収する。										
事業内容【アクティビティ】	偶数月に検針し使用量を確定するとともに、奇数月は料金算定を行い、料金を請求する。料金の収納については、窓口払いコンビニ収納（バーコード決済を含む）及び口座振替により使用者から徴収する。公平及び公正の観点から滞納者に対しては、厳格に対応し、給水停止等の滞納整理を行う。											
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし			事業番号	9943	事務事業の名称	(簡水)水道料金収納徴収事業	事務事業の概要	簡易水道事業の健全な運営を行うため、使用者から水道料金を徴収する。			
									【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう					

## 前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 過去分納誓約歴がある者が、料金完納後再び滞納し納付困難に陥り、止むを得ず給水停止執行となるケースがある。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 現金納付から口座振替へ納付方法の変更を促すなど計画的な料金納付の定着化を図りたい。	⇒	左記に対する対応状況 窓口での開栓等の手続きに口座振替を推奨している。
---------------------------------	---	---	--	---	--

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	21,093	22,420	27,872	23,086	需用費	印刷製本費	1,027	603	922	1,734	納入通知書、督促状等		
補正予算	107	0	0	0	役務費	通信運搬費	1,288	1,606	1,698	1,841	郵送料		
前年度から繰越					役務費	手数料	1,252	1,423	1,771	2,047	口座振替手数料等		
予備費等					委託料		11,125	12,947	16,009	12,550	電算業務運用支援委託料、検針委託料等		
計	21,200	22,420	27,872	23,086	賃借料		2,386	2,386	2,386	2,387	水道会計システム賃借料等		
執行額	20,402	21,133	25,079		上記以外の事業費		3,324	2,168	2,293	2,527	一般事務費、上記で下記表せないもの		
翌年度へ繰越													
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源	20,402	21,133	25,079	23,086									
執行率（%）	96.2%	94.3%	90.0%										
正規職員の人工数	2.38	2.38	2.38										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	38,883	39,923	44,055										
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力													
					事業費の総計				20,402	21,133	25,079	23,086	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	料金収入済額÷料金調定額＝徴収率（現年度分） 【5月末時点】	%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	かなり達成（80%以上）	活動の評価・課題 前年度までの料金未納者に対し催告通知を行った。また、3期以上の滞納者及び誓約不履行者に対しては納付相談を受け付け、計画的、計画的な料金の納付を促し、できる限り給水停止に頼らない方法で料金の徴収を行った。	前年度までの料金未納者に対し催告通知に加え、料金未納・滞納者に対し電話連絡等で粘り強く納付を促し給水停止執行を回避し料金の納付を促した。	前年度までの料金未納者に対し催告通知を行った。また、3期以上の滞納者及び誓約不履行者に対しては納付相談を受け付け、計画的、計画的な料金の納付を促し、できる限り給水停止に頼らない方法で料金の徴収を行った。
				99.5	99.5	99.6							
										課題への改善提案 過去分納誓約歴がある者が、料金完納後再び滞納し納付困難に陥るケースがあり、止むを得ず給水停止執行となる。今後は、現金納付から口座振替へ納付方法の変更を促すなど計画的な料金納付の定着化を図りたい。	過去分納誓約歴がある者が、料金完納した過去分納誓約歴がある者が、再び滞納し納付困難に陥るケースが少なく、納付方法の変更を促すなど計画的な料金納付の定着化を図りたい。	過去分納誓約歴がある者が、料金完納後再び滞納し納付困難に陥るケースがあり、止むを得ず給水停止執行を行った事例もある。今後は、現金納付から口座振替へ納付方法の変更を促すなど計画的な料金納付の定着化を図りたい。	

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	中期成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
						目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	徴収率（年度比較）を向上させることで、安定した水道事業経営が保たれ、また、水道利用者の公平及び公正の確保ができる。	中期成果	料金収入済額÷料金調定額＝徴収率（現年度分）【5月末時点】	%	→	100.0	100.0	100.0	かなり達成 (80%以上)				
						99.5	99.5	99.6					

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	物価高騰等の経済情勢変動による生活困窮者等の料金納付相談を随時受けながら計画的で継続的な納付を促した。また、近年の取り組みとして料金未納・滞納者に対し電話連絡等で粘り強く納付を促し給水停止執行を回避し料金徴収につなげている。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	B	7 ~ 8		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	C	5 ~ 6		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	D	3 ~ 4			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	S	11 ~ 12			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	A	9 ~ 10			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	B	7 ~ 8			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6			
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		D	3 ~ 4		
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	水道料金収納徴収事務は、水道事業の貴重な財源を確実に確保し、持続可能なライフラインの維持を支える極めて重要な業務である。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	高い		
						B	普通	A	また、適正な徴収は市民の公平性を守るだけでなく、老朽化対策等の設備投資を可能にすることが出来る。
					C	低い			
					D	非常に低い			





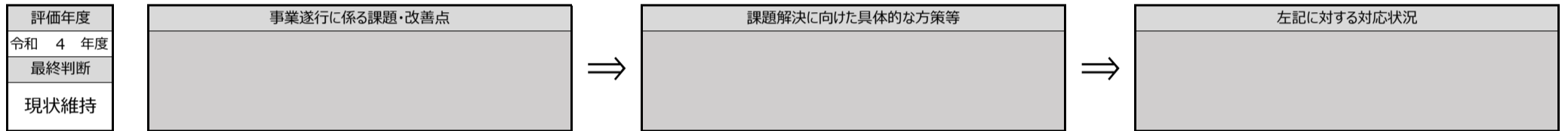
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	選挙啓発事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	監査委員事務局		
事業番号	690		予算科目	2 款 4 項 2 目		総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ <b>詳細評価</b> □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】		□ 重要事業	所属長名	橘	橘	高橋
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造					担当責任者	二宮	森下	森下
基本施策	効率的で透明性の高い行政運営						事務担当者	二宮	森下	森下
根拠法令等	伊予市明るい選挙推進協議会規約									
関係する計画等										
事業の目的【ゴール】	対象	有権者								
目指すべき姿を簡潔に	意図	市民全体へ選挙の重要性の周知。（障がい者に対する選挙支援、及び若年層や子育て世代に対し、選挙に関心を持っていただくための方策で本市の投票率を上げることを目指す。）								
事業内容【アクティビティ】	①公益財団法人 明るい選挙推進協会が毎年主催する「明るい選挙啓発ポスター」を市内全各小中学校に作品を募集し、入選作品を市庁舎ロビーで展示する。 ②新有権者（18歳到達）に対し、バースデーカードを年4回郵送する。 ③新しい取組として障がい者の選挙支援として、「投票支援カード」・「コミュニケーションボード」を作成し、選挙期間中に活用する。 ④新しい取組として子ども連れ投票チラシを作成し、市内小中学校に配布する。 ⑤選挙啓発講座を市内各小中学校、高校で実施する。									
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし									
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任									

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	191	312	190	196			2	0	0	4	
補正予算											
前年度から繰越							124	137	91	129	啓発ポスター応募記念品、親子連れ投票チラシ
予備費等							19	22	12	34	18歳到達ハガキ郵送代
計	191	312	190	196			26	22	26	29	県明推協連合会分担金
執行額	171	181	129								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	171	181	129	196							
執行率（%）	89.5%	58.0%	67.9%								
正規職員の人工数	0.10	0.10	0.10								
1人当たりの人件費単価	7,895	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	961	971	926								
予算執行状況の特記事項	少子化に伴い、選挙啓発ポスターの応募者が減少傾向であるほか、18歳到達ハガキの発送数が見込みより少なかったため、予算執行率が減少した。また、事業の予算総額が比較的少額であることから、未執行額が大きく割合に影響した。										
事業費の総計							171	181	129	196	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 選挙啓発ポスター応募作品数	点	→	200		200		200		かなり達成（80%以上）	選挙啓発ポスターの応募者については概ね達成できた。残りの活動については、企画立案段階であり準備期間のため実績がなかった。選挙もなかったため、選挙啓発講座は実施すべきであった。	選挙啓発ポスター応募者が昨年と比較して少なく各学校への啓発が必要である。障がい者支援の取組については目標どおり達成できた。また、子ども連れ投票チラシの作成、本市初となる啓発講座についても目標以上に達成できた。	選挙啓発ポスター応募者については昨年と比較して増加したこと目標は概ね達成できた。子ども連れ投票チラシも予定どおり作成でき、3回の選挙で市内小中学校に配布した。選挙啓発講座は下瀬小で1回開催した。
				187		129		172		目標達成（100%以上）			
	指標② 障がい者支援の取組（投票支援カード・コミュニケーションボードの作成）	枚	→	0		150		0		目標達成（100%以上）			
				0		150		0		目標達成（100%以上）			
指標③ 子ども連れ投票チラシの作成	枚	↗	↗	0		6,000		9,000		目標達成（100%以上）	選挙啓発講座については、年度当初に講師派遣の依頼が毎年届くため、年度当初から計画を立て、市内小中学校に働きかけを行う必要がある。	概ね目標は達成できたが、今後はそれが投票率等にどのように影響しているかなどの検証が必要になってくると思われる。また、選挙啓発講座についても継続して開催が必要である。	概ね目標は達成できたが、選挙が3回執行されたため、選挙啓発講座については1回しか開催できなかった。来年度は前期に選挙がないため、早く計画して開催する必要がある。
				0		6,000		9,000		目標達成（100%以上）			
指標④ 選挙啓発講座の開催数	回	↗	↗	0		2		2		目標達成（100%以上）			
				0		3		2		目標達成（100%以上）			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	中期成果	活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
			指標①	指標②			目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	子どもの頃に投票所について行ったことがある人は、ない人と比較して投票率が20%以上高いとの調査結果も出ていることから、成果は期待できる。	中期成果	指標①	期日前投票、当日投票における子ども連れ投票の人数調査	人	↑	0	800	900	0	814	900	目標達成 (100%以上)	
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	子ども連れ投票チラシは飽きさせないよう選挙毎に内容（クイズ等）を変更して市内小中学校に配布した。また、市HP、公式SNSを利用して市民に周知を図っている。選挙啓発講座は、これまで実施したことがなかったが、講師を呼んで小学校3回、高校1回実施した。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5 ~ 6		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	C	5 ~ 6			
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10			
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4			
	一次判定	自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	非常に高い	A	昨今の各選挙における投票率低下、特に若年層の投票率低迷は重大な課題であり、主権者教育の重要性が益々高まっていると認識する。小学生は基より、即投票率アップにつながる中高生を対象により効果的な啓発活動の実施に向けた取り組みを行う必要がある。	
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			
			B	普通					
所属長					C	低い	A		
					D	非常に低い			

# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	教育支援教室			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 学校教育課		
事業番号	4105			予算科目	10 款 項 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	谷仲	谷仲	小笠原	
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	田中	田中	武智	事務担当者				
根拠法令等	伊予市教育支援教室事業実施要綱											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	市内小中学校に在籍している児童・生徒で、何らかの理由で不登校若しくはその傾向にある者、学校生活に不応を起している者										
目指すべき姿を簡潔に	意図	学校不応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援する。										
事業内容【アクティビティ】	対象者又はその保護者への教育相談、学習指導、訪問指導											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
	1550	子ども総合センター事業	18歳までの子どもとその保護者を対象とし、保健・福祉・教育などの分野から、専門的な相談・支援を行う。									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

## 前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 文部科学省通知により、より親しみやすいものとするよう「教育支援教室」へ改称を行うと同時に、学校以外にも通える場所があることに関する周知、増加傾向にある通級者への対応を検討する必要がある。	課題解決に向けた具体的な方策等 学校へ通いづらい児童生徒だけでなく、保護者の情報交換会の定期的な実施や、指導員の増員の検討を行うことで、更なる支援の充実を図っていくこととする。	左記に対する対応状況 令和7年度は、指導員の増員とはならなかったが、不登校児童生徒及び保護者に寄り添った対応を心掛け、更なる支援の充実へ努めた。
---------------------------------	--	---	---

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	6,978	11,014	11,258	13,077	報酬		5,454	7,834	8,221	8,275	
補正予算			304		職員手当等		1,113	2,756	2,981	3,098	
前年度から繰越					旅費		218	321	147	259	
予備費等					需用費	消耗品費	5	4	4	5	
計	6,978	11,014	11,562	13,077	負担金・補助及び交付金	補助金				1,440	
執行額	6,790	10,915	11,353		例年支出のあるもの						
翌年度へ繰越					臨時なもの						
国庫支出金					事業費の総計						
県支出金							6,790	10,915	11,353	13,077	
地方債					執行率 (%)						
その他							97.3%	99.1%	98.2%		
一般財源	6,790	10,915	11,353	13,077	正規職員の人工数						
							0.01	0.01	0.01		
					1人当たりの人件費単価						
							7,765	7,895	7,913	※予算ベース	
					※ 執行額+人件費						
							6,868	10,994	11,432		
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	R 6	R 7	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標①	指標②			目標実績	目標実績	目標実績				
活動指標	指導員数		人	—	3	4	4	目標達成 (100%以上)	子どもの自立に結びつくような活動のため、学習面だけでなく、スポーツや地域の人材を生かした指導（活け花・折り紙等）に取り組むことや保護者のための懇談を行うこと、対象者の増加傾向への対応について検討する。	保護者のための情報交換会について、2か月に1回実施するよう体制を整え、それぞれの悩みに寄り添うことができた。また、指導員の増員を行い、支援体制の充実を図っている。対象者への通学負担の軽減については、今後も引き続き検討が必要である。	令和7年度より、不登校児童生徒への支援の充実を図るため、港南中に校内サポートルーム、郡中小にステップルームを設置したことにより、教育支援教室への通室児童生徒数は減少した。通室負担の軽減については、令和8年度より補助金助成を実施予定である。
	在籍者数		人	—	15	15	15	かなり達成 (80%以上)			
	相談人数		人	—	400	400	400	やや達成 (50%以上)			
					411	312	231				
								課題への改善提案	次年度より、常時3人体制で支援に行えるよう指導員の増員に努めるとともに、教育支援教室の存在を広く知ってもらうため、HPの充実を図ったり、保護者の悩みや相談を受ける体制として、保護者が集まるための定期的な会を持つよう準備中である。	対象者の通学負担の軽減については、本教室だけでなく、他校への通級等への通学についても考慮する必要性や、負担軽減の在り方、補助対象、通学手段の地域的な問題について他課の協力も得ながら、検討が必要である。	教育支援教室への通室児童生徒は、減少しているが、保護者の悩みや相談を受ける機会は、増加しているため、引き続き体制の充実を図りたい。通室負担の軽減については、「通室費用補助金要綱」を策定し、令和8年度から施行予定である。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
①	在籍の児童生徒について、集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援する。	復帰人数（完全復帰、部分復帰を含む）	人	→	-	-	-	-	-	-	目標達成 (100%以上)	
					16	19	11					
②	復帰率は、完全復帰と年度途中の部分復帰を合計した人数により計算しているため、100%超、年度末の在籍者を上回ることもある	復帰率	人	→	80	80	80	80	80	80	かなり達成 (80%以上)	
					84	73	79					
③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	11 ~ 12	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	11 ~ 12	本市においては、令和7年度より、学校における支援場所として、「校内サポートルーム」、「ステップルーム」の2カ所を設置したことにより、教育支援教室「はばたき」へ通所する児童生徒数は、減少したが、不登校児童生徒が、個々の状況や保護者の思いに寄り添った居場所を選択できるような体制は整ったと考えている。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	B	7 ~ 8			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	C	5 ~ 6			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	D	3 ~ 4				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	A	9 ~ 10				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	B	7 ~ 8				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4				
		自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							事業遂行に係る課題・改善点
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	11 ~ 12	教育支援教室への通室児童生徒数は、減少したが、指導員による相談件数は、卒業生からの相談も含め増加しており、平成28年度開設からの行き届いた指導員の支援の成果であると考えている。通室費用の負担軽減については、遠隔地からの通室が難しい状況を分析し、補助金要綱の策定等を検討した。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	高い			
				B		普通				
					C	低い		課題解決に向けた具体的な方策等		
					D	非常に低い		今後、相談員による家庭訪問の実施や、「校内サポートルーム」等への指導応援を実施し、学校、子ども家庭センター等の関係機関と連携を図り、一体的な支援の充実を図りたい。通室費用の負担軽減については、通室手段に関わらず、通室費用の一部を補助する要綱を定め、令和8年度から施行予定である。		
									所属長の所見	
									本市においても、不登校又は不登校傾向にある児童生徒は増加傾向にあり、教育支援教室の果たすべき役割や求められる期待は大きくなっている。今後も適切な教室運営、「校内サポートルーム」の支援、子ども家庭センターとの連携等に努めながら、児童生徒の学校復帰及び社会的自立に取り組む必要があると考える。	

# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	特別支援教育事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 学校教育課																			
事業番号	4106			予算科目	10 款 項 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業 <input type="checkbox"/>			所属長名	谷仲	谷仲	小笠原																		
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	田中	田中	武智	事務担当者																					
根拠法令等	伊予市特別支援連携協議会設置要綱、伊予市教育支援委員会規則																												
関係する計画等																													
事業の目的【ゴール】	対象	特別な支援を必要とする児童、生徒及び教職員等																											
目指すべき姿を簡潔に	意図	特別な教育的支援の必要な子供やその保護者に対する教育相談及び支援、教員等への助言等を行うことで、特別支援教育機能の充実を目的としている。																											
事業内容【アクティビティ】	各小中学校への教育相談員の巡回により、さまざまな心の悩みを持つ児童生徒が気軽に相談できる環境を整えたり、保護者、学校関係者に対し、必要な支援や助言等を行ったり、特別支援に関する委員会等の開催や特別支援学級の交流事業に関する経費等を計上したりすることで、特別支援教育の推進を図る。また、ことばの発達に課題がある就学前の幼児を対象に、「幼児ことばの教室」での指導により、個々の状況に応じた適切な支援を行う。																												
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )																												
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし																												
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要																								
	【連携事業】 一体的に実施している事業																												
	【関連事業】 関係が深い事業																												
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>											<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	
<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう																											
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任																												

## 前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 現状維持	特別な支援が必要な児童生徒の増加について、特性の多様化や個別のニーズに応える支援ができるよう、支援の質の向上ややり方等を検討したり、幼児期からの一貫した教育的支援に努める必要がある。	コロナ禍において実施できなかった研修会を再開し、支援の在り方等を学ぶ機会として、支援員自身の自己研鑽を促している。また、こども家庭センターや保健センターとの連携も図ることについて、継続的な取組としていく。	令和7年度は、指導員の増員とはならなかったが、不登校児童生徒及び保護者に寄り添った対応を心掛け、更なる支援の充実に努めた。

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に			
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求	
予算	当初予算	14,111	18,020	17,847	18,878	報酬	会計年度任用職員報酬	9,362	9,962	11,117	12,166	
	補正予算					職員手当等		2,001	4,003	4,083	4,798	
	前年度から繰越					報償費	報償費	183	236	187	264	講師、相談員、協議会委員等の謝礼
	予備費等					旅費		482	431	511	805	
計	14,111	18,020	17,847	18,878	需用費		81	95	120	118	発達検査に係る消耗品	
決算	執行額	12,396	14,969	16,243		使用料及び賃借料		260	218	201	493	
	翌年度へ繰越		0			負担金・補助及び交付金	負担金	27	24	24	24	
財源内訳	国庫支出金					備品購入費	庁用器具費				210	発達検査機器
	県支出金											
	地方債											
	その他											
一般財源	12,396	14,969	16,243	18,878								
執行率（%）	87.8%	83.1%	91.0%									
正規職員の人工数	0.02	0.02	0.02									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,913	※予算ベース								
※執行額+人件費	12,551	15,127	16,401									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							12,396	14,969	16,243	18,878		

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	実績	目標			実績	目標	実績	目標						
活動指標	指標①	指導員数	日	—	240	240	240	240	240	240	目標達成 (100%以上)	活動の評価・課題 教育相談の外部相談員に加え、ことばの教室指導員も含めて相談体制を整えることができた。今後も更なる協力体制を整えるための手法や教育相談の在り方等、継続的な検討に努めていく。	特別支援教育相談員について、子育て支援課の保育・幼稚園室設置に伴い、幼稚園の巡回を任せるとして小中学校に専念出来る体制となった。また、特別支援教育相談員の欠員や教育相談や発達検査の件数の増加のため、人員や予算の確保について検討が必要である。	特別支援教育相談員を1名増員することにより、小中学校に専任した巡回体制をとることができ、教育相談や発達検査の対応についても、充実させることができた。発達検査機器が老朽化しており、時代に合った新しい機器の購入を検討する必要がある。
					312	171	380	380	380	かなり達成 (80%以上)				
	指標②	在籍者数	日	—	360	360	360	360	360	360	やや達成 (50%以上)			
					362	386	244	244	244					
指標③	相談人数	人	—	50	50	50	50	50	50	50				
				51	48	46	46	46						
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

